

第2編

第5次 今別町総合計画

基本構想及び 重点プロジェクト



第1章 まちづくりの基本理念

第2章 今別町の将来の姿

第3章 重点プロジェクト

第4章 基本構想体系図

基本構想及び重点プロジェクト

第1章

まちづくりの基本理念

今別町が目指す将来像を第5次総合計画(前期計画)から継続し、これまでの取り組みの成果と当町を取り巻く社会情勢の変化等を考慮し、基本構想で目指すまちづくりの実現に近づくために町の目指す方向や課題等を明らかにし、町民と行政が知恵と工夫、そして持てる力を集結させます。

第5次総合計画(後期計画)策定にあたり、今別町町民憲章を踏まえ、目指すべき町の将来像を「みんな生き生き健康長寿奥津軽いまべつタウン」とし、3つのまちづくりの基本理念「産業を振興し将来を担うひとを育み安心して暮らせるまち」、「地域資源を活かし交流促進でにぎわいを創出するまち」、「みんな生き生きお年寄りと子どもにやさしいまち」を掲げ、将来に渡り持続可能なまちづくりに取り組みます。

今別町民憲章

わたしたちは、これまで郷土をつくってこられた先輩の心を受けつぎ、自主、自立の精神のもとに、よりよい今別町をつくるため、この憲章をかかげ、すすんで実践いたします。

- 1.健康で働き豊かなまちをつくりましょう
- 2.お年寄りや子どもをいたわり住みよいまちをつくりましょう
- 3.みんなで話し合いきまりを守るまちをつくりましょう
- 4.自然を守りきれいなまちをつくりましょう
- 5.教育を高め文化のまちをつくりましょう

町の将来像

みんな生き生き健康長寿奥津軽いまべつタウン

基本理念

- I 産業を振興し将来を担うひとを育み安心して暮らせるまち
- II 地域資源を活かし交流促進でにぎわいを創出するまち
- III みんな生き生きお年寄りと子どもにやさしいまち

第2章

今別町の将来の姿

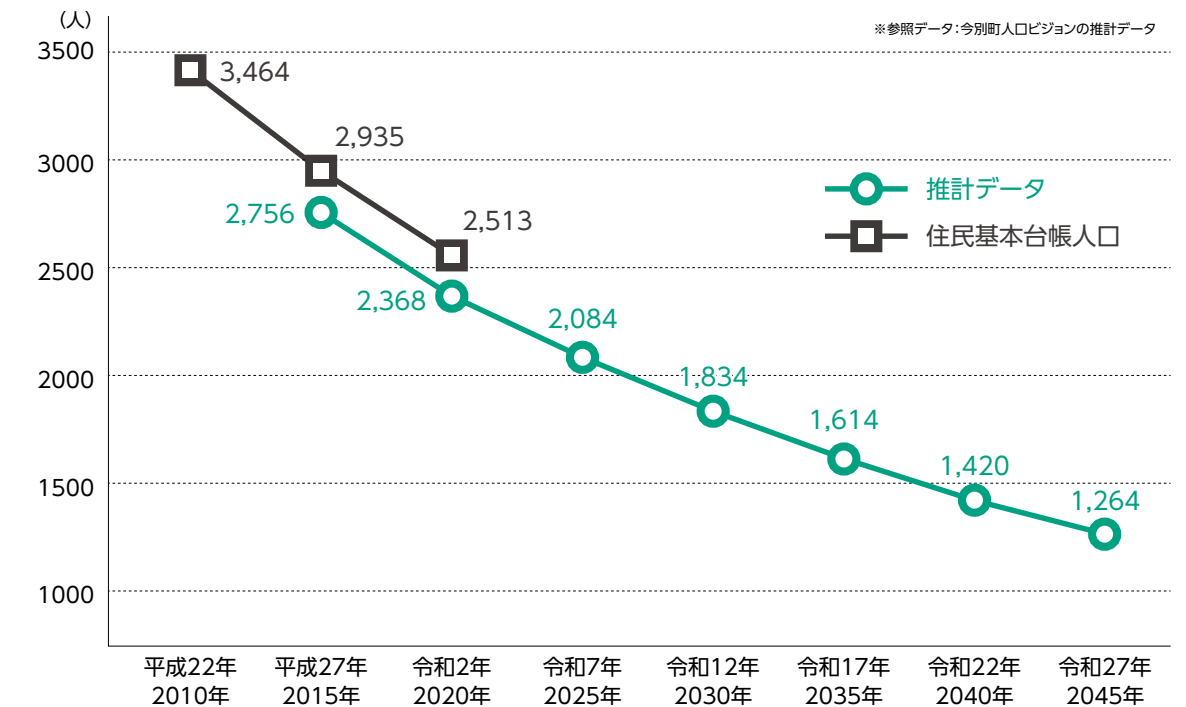
第1節 将来人口の予測

当町は1955年(昭和30年)の8,144人をピークに人口が減少を続け、2010年(平成22年)の国勢調査では3,217人、2015年(平成27年)2,756人と減少が続いています。国勢調査の結果を見ると0歳から14歳までの年少人口と15歳から64歳までの生産年齢人口の減少が続く、65歳以上の老年人口が初めて、前回国勢調査時より減少し、75歳以上の後期老年人口は増加が続いています。

自然動態は一貫として死亡者数が出生者数を大きく上回って、自然減に拍車がかかっている。死亡者数が多いのは高齢化率が高いことが要因と推測されます。

社会動態は転出者が転入者を上回り続け、社会減が続いています。平成27年から平成29年まで社会減数が減少していたが平成30年は社会減数が増加しました。転出の移動状況を見れば県内への転出が男女共に20歳から39歳が多く、就職、転勤、新築・転宅などによる転出超過となっていることが推測されます。

今別町の将来人口推計値



基本構想及び重点プロジェクト

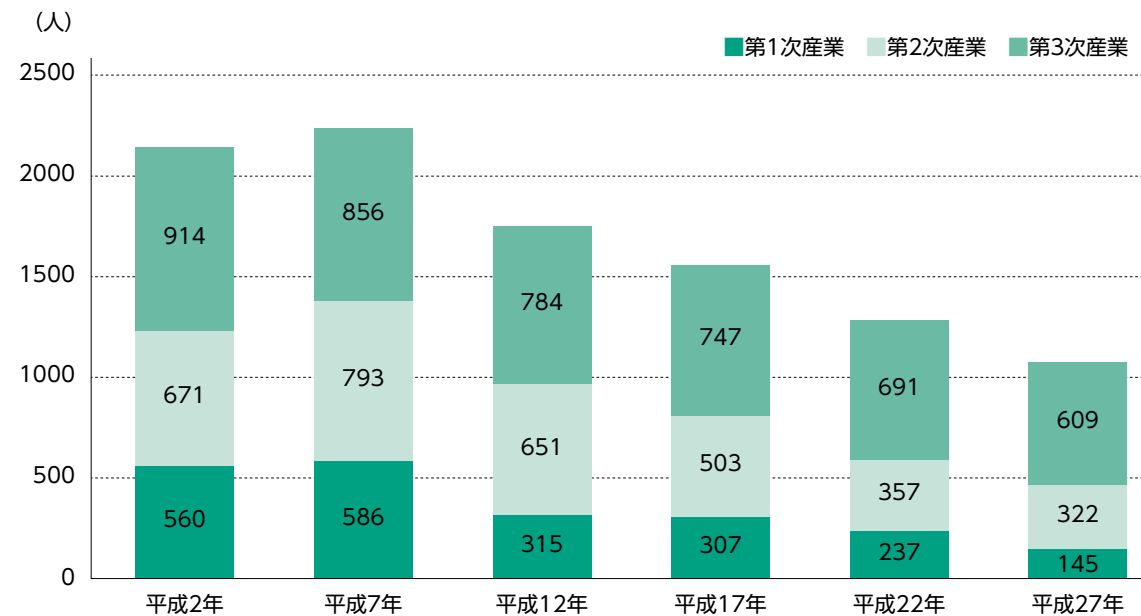
第2節 産業別就業人口

当町は漁業を基幹産業とする町で、昭和60年の国勢調査において第1次産業の就業者数は758人でしたが、少子高齢化や産業構造の変化などにより年々減少し、平成27年の調査結果では145人で、昭和60年と比較して613人の減少となっています。

また、平成27年の全産業における構成割合は、第1次産業が13.5%、第2次産業が29.9%、第3次産業が56.6%と、高齢化や人口減少による担い手等の減少により第1次産業及び第2次産業従事者が減少し、第3次産業が増加する傾向にあります。

産業別就業者数

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
就業者数	総数	2,145人	2,235人	1,750人	1,557人	1,285人	1,076人
	第1次産業	560人	586人	315人	307人	237人	145人
	第2次産業	671人	793人	651人	503人	357人	322人
	第3次産業	914人	856人	784人	747人	691人	609人
構成比	第1次産業	26.1%	26.2%	18.0%	19.7%	18.4%	13.5%
	第2次産業	31.3%	35.5%	37.2%	32.3%	27.8%	29.9%
	第3次産業	42.6%	38.3%	44.8%	48.0%	53.8%	56.6%



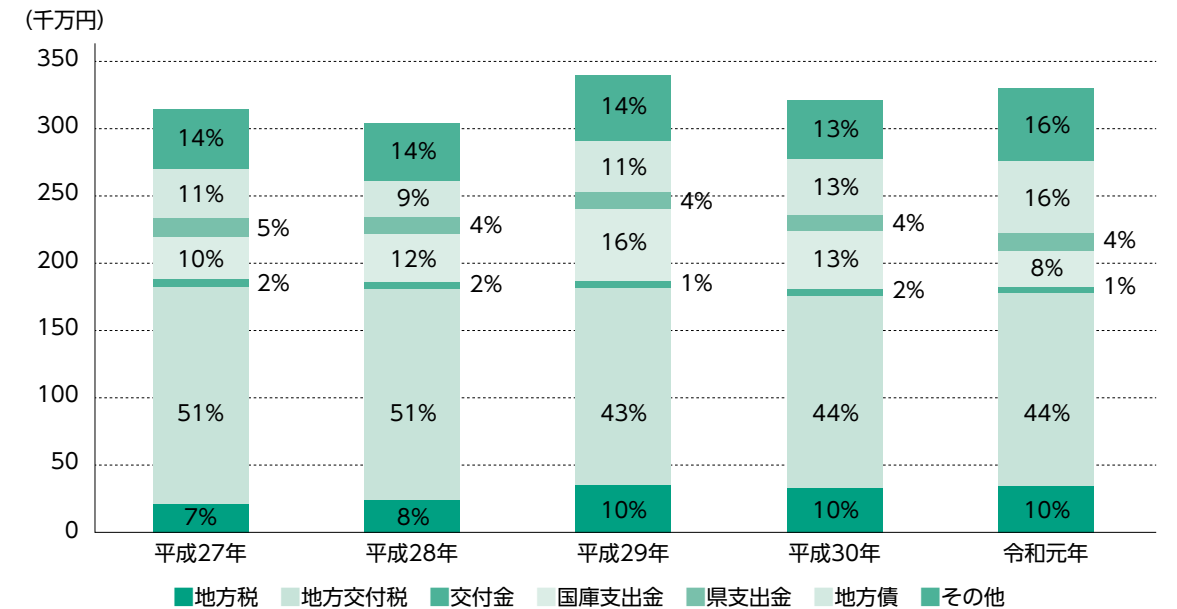
第3節 財政の現状

当町の財源は町税等の自主財源が乏しく、依存財源に頼る脆弱な構造となっています。また、いまべつ総合体育館の建設やデジタル防災行政無線の整備といった大規模事業に係る公債費等歳出の増加により、さらに厳しい財政運営を強いられる見通しです。今後は、こうした財政状況を踏まえ、行財政改革を強力に推し進めていきますが、長期的に存続し得る財政体質にするためには、より一層中期的視点に立った財政運営に努めなければなりません。

歳入の推移

(千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方税	212,667	241,316	354,532	329,932	342,391
地方交付税	1,612,471	1,568,435	1,462,676	1,423,459	1,439,097
交付金	56,763	48,940	49,241	51,946	44,024
国庫支出金	307,797	356,933	537,872	430,860	265,887
県支出金	145,192	125,469	121,417	120,616	129,625
地方債	359,761	272,087	383,087	419,303	538,134
その他	450,008	427,686	486,697	432,300	536,992
歳入総額	3,144,659	3,040,866	3,395,522	3,208,416	3,296,150

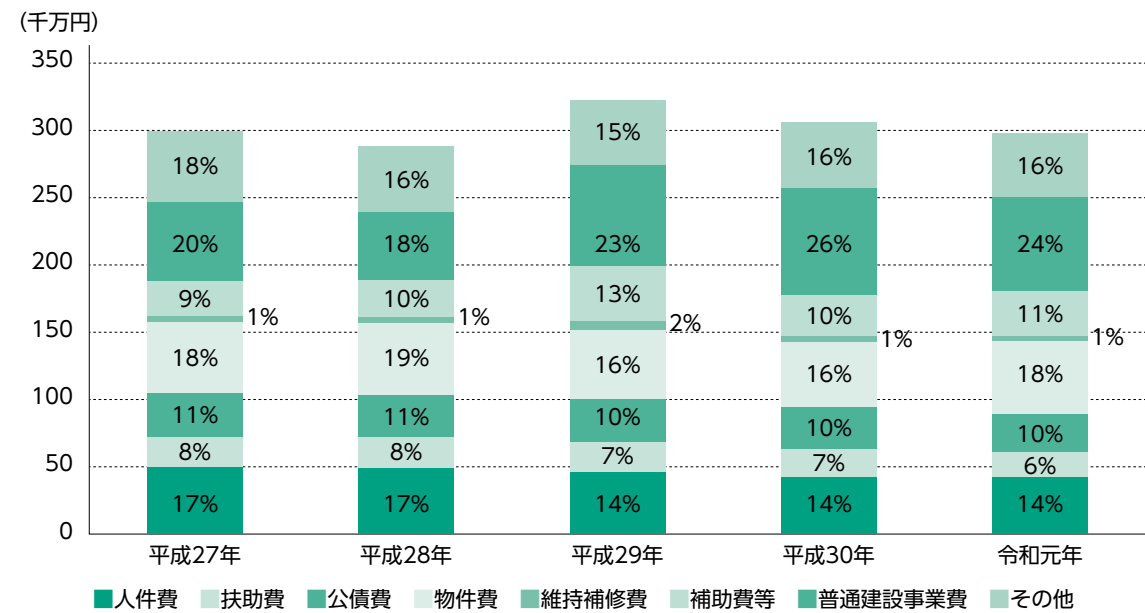


基本構想及び重点プロジェクト

歳出の推移

(千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費	496,335	489,055	459,628	418,380	423,433
扶助費	226,031	230,462	223,813	215,498	181,197
公債費	319,947	314,291	318,559	308,569	288,113
物件費	532,298	534,940	513,139	482,892	542,202
維持補修費	43,766	37,797	64,303	45,575	30,155
補助費等	262,386	280,003	415,185	300,816	338,133
普通建設事業費	586,783	506,211	750,496	796,514	701,847
その他	526,873	448,972	482,925	492,259	471,683
歳出総額	2,994,419	2,841,731	3,228,048	3,060,503	2,976,763



第3章

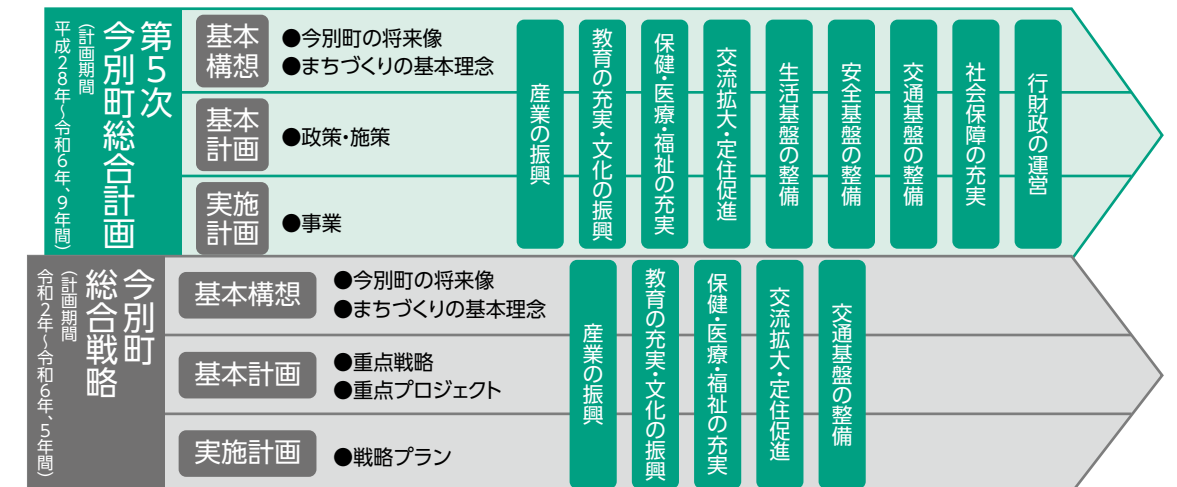
重点プロジェクト

第1節 重点プロジェクトの概要

1. 「第5次今別町総合計画」の体系と「今別町総合戦略」の位置付け

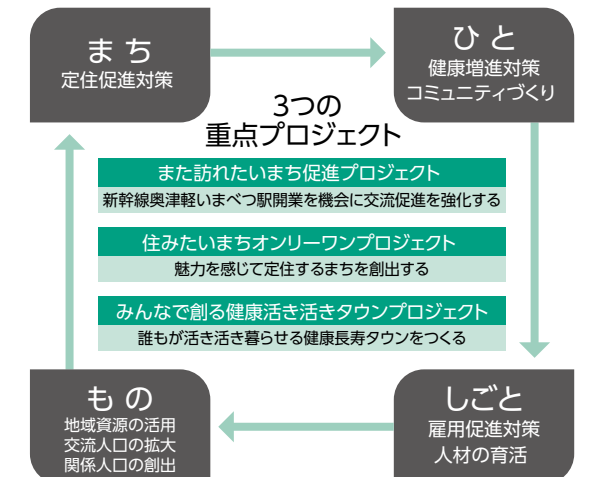
「第5次今別町総合計画」は、「今別町総合戦略」の上位となる計画で、平成28年度から令和6年度までの9年間の計画となります。一方、地方創生を目標とした「第2期今別町総合戦略」は令和2年度から令和6年度の5年間の計画で、「第5次今別町総合計画」の一部計画として策定されています。

今後、両計画は、互いに連携をとりながら推進することになります。



2. 重点プロジェクトの位置付け

「第5次今別町総合計画」における重点プロジェクトについては、地方創生のための計画である「今別町総合戦略」で掲げる重点プロジェクトを中心に推進します。右図の通り、まち・ひと・しごと・ものという4つの分野について、3つの重点プロジェクトを設定し、当町の人口減少の抑制を目指して政策推進を図ります。



基本構想及び重点プロジェクト

第2節 第5次今別町総合計画(前期計画期間)重点プロジェクトの達成状況及び検証

第5次今別町総合計画(前期計画)では、第1期総合戦略で設定した5つの施策「定住促進対策」、「健康維持対策」、「子育て支援対策」、「雇用対策・地域資源活用」、「交流人口の拡大(観光)」の実現のため、3つの重点プロジェクトに取り組みました。

1. 「また訪れたいまち促進プロジェクト」(社会減対策)

(1) 検証結果

北海道新幹線奥津軽いまべつ駅開業 PR と町観光施設のリニューアル等で基本目標の目標値は達成しました。スポーツ交流施設の整備が遅れたこともあり、交流施設を拠点とした事業は目標値に届かないものの、郷土芸能「荒馬」による交流人口は年々増加傾向にあります。

今後も町の観光資源 PR 事業及びスポーツ交流施設を拠点とした事業等の取組みが引き続き重要です。

(2) 基本目標

北海道新幹線奥津軽いまべつ駅開業を機会に交流促進を強化する。

数値目標

指標	数値目標	実績値	達成率
観光入込客数	5年間(延べ)75万人	911,639人	122%
奥津軽いまべつ駅利用者数	5年間(延べ)15万人	151,500人	101%

(3) 具体的な施策・重要業績評価指標(KPI)

具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	実績値	達成率
海峽の家利用促進事業	海峽の家利用者数 5年間累計 2,000人	5,105人	255%
修学旅行誘客強化事業	修学旅行生集客件数 5年間累計 3件	1件	33%
文化スポーツ交流促進事業	文化スポーツ交流者数 5年間累計 10,000人	8,690人	87%
スポーツ交流施設整備事業	5年間 0件 ⇒ 1件	1件	100%
おもてなし応援隊事業	5年間15人 ⇒ 20人	15人	—

2. 「住みたいまちオンリーワンプロジェクト」(社会減対策)

(1) 検証結果

「新しい人の流れをつくる」、「安定した雇用を創出する」事業を展開してきました。基本目標については移住・定住等のPRを実施していることが結果に結びついていません。また、事業の進捗が遅れたこともあり、目標値に届かない状況にあることから、事業の継続はもちろん、受け入れ体制の充実、事業支援が必要です。

(2) 基本目標

魅力を感じて定住するまちを創造する。

数値目標

指標	数値目標	実績値	達成率
空き家再利用件数	5年間累計 5件	2件	40%
町外からの定住者	5年間累計 10人	2人	20%

(3) 具体的な施策・重要業績評価指標(KPI)

具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	実績値	達成率
一次産業環境整備推進事業	ほ場の整備 5年間累計 40ha	27ha	68%
若者向け住環境整備事業	空き家バンク登録件数 5年間累計 0件⇒10件 若者向け定住促進住宅の整備 5年間累計 5戸	0件 2戸	0% 40%
いまべつ牛振興強化事業	いまべつ牛肥育頭数 16頭/年	19頭/年	119%
地場産品商品力強化事業	地場産品加工品の商品化数 10品	4品	40%
町アドバイザー設置事業	町アドバイザーの設置 5年間累計 2人	0人	0%

(4) その他関連施策

- 福祉生活支援事業
- 消費喚起プレミアム商品券発行事業
- 新規就農サポートセンター事業
- 街なか商店街賑わい創出事業
- ビジネス交流拠点設置事業
- 荒馬の里「大売出し」事業(中止)
- いまべつ牛販売促進連絡協議会事業
- 地場産品消費拡大事業
- 漁業種苗放流事業
- 地場産品消費拡大のための雇用拡大事業

基本構想及び重点プロジェクト

3. 「みんなで創る健康生き生きタウンプロジェクト」(自然減対策)

(1) 検証結果

「今別町に暮らす若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「町民の健康を守り安心して年齢を重ねることができる暮らしを提供」、「町民一丸となり、生活習慣病の予防を実践し、平均寿命の延伸を図る」の事業を展開してきました。基本目標の「住民検診受診率」は目標値に届かないが健康長寿を目指す当町にあたっては事業の継続はもとより、子育て環境、健康に暮らせる環境整備が必要です。

(2) 基本目標

誰もが生き生き暮らせる健康長寿タウンをつくる。

数値目標

指標	数値目標	実績値	達成率
住民検診受診率	27%(平成26年度) ⇒ 45%(令和元年度)	40%	68%

(3) 具体的な施策・重要業績評価指標 (KPI)

具体的な施策・事業	重要業績評価指標(KPI)	実績値	達成率
新幹線通学補助事業	新幹線通学補助者 5年間累計 75人	81人	108%
子育て生活応援事業	対象世帯数 70世帯/年	103世帯/年	147%
住民検診受診促進事業	住民検診受診率 27%(平成26年度) ⇒ 45%(令和元年度)	27% ⇒ 40%	68%
頭の健康スクリーニング事業	参加者数 5年間累計 100人	110人	110%
住民見守り・情報共有システム事業	システム登録者数 5年間累計 100人	470人	470%

第3節 第5次今別町総合計画(後期計画期間)における重点プロジェクトの設定

1. また訪れたいまち促進プロジェクト(社会減対策)

また訪れたいまち促進プロジェクト	基本目標 施策の基本方向	具体的な施策・事業 及び概要	重要業績評価指標 (KPI)
	◆基本目標 北海道新幹線「奥津軽いまべつ駅」開業を機会に交流促進を強化する ≪数値目標≫ ・観光入込客数5年間(延べ) 75万人 ・奥津軽いまべつ駅利用者数5年間(延べ) 15万人 ◆施策の基本方向 今別町への新しいひとの流れをつくることのできる施策であること	◆海峡の家利用促進事業 ・当町の観光資源及び周遊観光のPRを実施し、利用者数を拡大する。	・海峡の家 利用者数 5年間累計 3,000人
		◆小・中学校宿泊交流促進事業 ・県内外の学校をターゲットに宿泊交流事業を実施し、児童生徒の教育力向上とコミュニティの拡大を目指す。	・交流学校数 5年間累計 3件
		◆文化スポーツ交流促進事業 ・スポーツ合宿等の誘致を行う。 ・文化資源である郷土芸能「荒馬」やスポーツ交流等による交流人口の拡大を推進する。	・文化スポーツ交流者数 5年間累計 20,000人
◆おもてなし応援隊事業 ・再訪問客数を目的に隊員を増やす。		・今別町観光応援隊員数 5年間 15人⇒20人	

その他関連する施策

●奥津軽いまべつ駅 PR 事業

奥津軽いまべつ駅利用促進のため、JR 北海道と連携し、町外への情報発信を強化する。

●四季を通じたイベント開催事業

当町への誘客と交流のため、四季折々のイベントを町内外に情報発信を行う。

●道南自治体等交流拡大事業

人・文化・産業経済等の交流を積極的に実施する。

基本構想及び重点プロジェクト

2.住みたいまちオンリーワンプロジェクト (社会減対策)

基本目標 施策の基本方向	具体的な施策・事業 及び概要	重要業績評価指標 (KPI)
住みたいまちオンリーワンプロジェクト ◆魅力を感じて定住するまちを創造する ≪数値目標≫ ・空き家再利用件数 5年間累計 5件 ・町外からの定住者 5年間累計 10人 ◆施策の基本方向 ・今別町への新しいひとの流れをつくることのできる施策であること ・今別町における安定した雇用を創出し、これらを支える人材を育て活かす施策であること ・「関係人口」創出のため、都市部の住民と今別町の産業等に還流する施策であること	◆新幹線等通勤・通学支援事業 ・新幹線等通勤・通学者がいる世帯への経済的支援を実施する。	・新幹線等通勤通学補助者 5年間延べ 90人
	◆住環境整備事業 ・定住促進住宅及び空き家の利活用のための住環境整備を行う。	・空き家バンク登録件数 5年間累計 5件 ・町営住宅の整備 5年間累計 10戸
	◆お試し居住体験住宅整備事業 ・居住体験住宅を整備し、地域との交流と移住受入れ態勢を推進する。	・体験住宅の整備 5年間 0戸⇒2戸
	◆お試し居住体験事業 ・お試し居住体験を実施し、移住者受入れを推進する。	・受入れ件数 5年間 0件⇒10件
	◆一次産業環境整備推進事業 ・一次産業力強化のため、就労環境整備を推進する。	・ほ場の整備 5年間累計 50ha

その他関連する施策

●福祉生活支援事業

低所得者への経済支援を継続拡充する。

●新規就農者サポート事業

東青地域市町村が連携し、農業移住・新規就農の促進に向けた情報発信及び支援窓口「あおもり就農サポートセンター」において新規就農者を支援する。

●ビジネス交流拠点運営事業

東青地域市町村が連携し、首都圏で販路拡大や事業展開を支援する。

●いまべつ牛販売促進連絡協議会事業

いまべつ牛を販売促進する連絡協議会の活動に対し、補助を行う。

●漁業種苗放流事業

栽培漁業を促進するため、稚魚の放流事業に対し、補助を行う。

●街なか商店街賑わい創出事業

町内の商店街の魅力を上向きさせる事業に対し、補助を行う。

●地場産品消費拡大事業

地場産品の消費を喚起するため、販売促進を行う事業に対し、補助を行う。

●地場産品等販売所支援対策事業

地元産品等の販売促進を通して雇用拡大を図る事業に対し、補助を行う。

●地場産品商品力強化事業

地場産品(いまべつ牛、モズク、アワビ、ナマコ、一球入魂かぼちゃ等)の二次加工商品化を目指す。

●町アドバイザー設置事業

まちづくりに関するアドバイザーを招へいし、まちづくりの促進を図る。

●同窓会等開催支援事業

交流を推進することにより、「ふるさとへの関心」、「Uターン」等の機会を創出する。

●今別産サーモン販売促進事業

漁協・商工会・町が一体となり、商品開発及び販路拡大の情報発信を行う。

基本構想及び重点プロジェクト

3. みんなで創る健康活き活きタウンプロジェクト(自然減対策)

基本目標 施策の基本方向	具体的な施策・事業 及び概要	重要業績評価指標 (KPI)
みんなで創る健康活き活きタウンプロジェクト ◆誰もが活き活き暮らせる健康長寿タウンをつくる <<数値目標>> ・住民検診受診率 40%(令和2年) ⇒ 45%(令和6年) ◆施策の基本方向 ・今別町に暮らす若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策であること ・町民の健康を守り、安心して年齢を今別町で重ねることが出来る暮らしを提供できる施策であること ・町民一丸となり、生活習慣病の予防を実践し、平均寿命の延伸を図るための施策であること 平成27年 男:78.5歳 女:85.8歳 ・だれもが活躍できる地域社会をつくる施策であること ・スポーツを通じた健康増進を図るための施策であること	◆出逢い交流事業 ・男女の出逢い・交流イベント開催を支援する。	・イベント回数 5年間 5回
	◆多世代交流イベント事業 ・子供から高齢者まで楽しめるイベントや親子で参加できるイベントを開催し、多世代交流を推進する。	・イベント回数 年/3回
	◆通いの場創出事業 ・高齢者が気軽に通える場づくりを創出する。	・通いの場設置地区 3地区 ⇒ 6地区
	◆住民検診受診促進事業 ・町診療所を中心に住民検診受診者を拡大する。	・住民検診受診率 40%(令和2年) ⇒ 45%(令和6年)
	◆安心在宅医療(訪問診療) 事業 ・定期的に自宅を伺い患者様が安心して生活できる療養環境をサポートする。	・訪問診療者数 5年間延べ 13人 ⇒ 40人

その他関連する施策

- 子育て世帯応援事業
 保育、小・中学校給食費、医療費等、出産・子育て世帯への経済的支援を継続・拡充する。
- 住民見守り基盤強化事業
 子供・高齢者を中心に見守り体制を強化する。
- 頭部の健康スクリーニング事業
 認知症の早期発見、早期予防相談により、高齢者の平均寿命を延伸する。
- 今別町奨学金返還免除事業
 奨学金の返還免除規定を創設し、人口増加に寄与する。

第4章

基本構想体系図

将来像	基本理念	基本方向	施策の大綱	基本目標
みんな活き活き奥津軽いまべつタウン	産業を振興し将来を担うひとを育み 安心して暮らせるまち	定住を促進するまち 地域の活力を創出し 産業振興により 地域の活力を創出し	活気に満ちた産業の振興 [奥津軽いまべつ駅]を 起点とした 観光客の流動化の促進	農林畜水産業の振興 商工業の振興 雇用環境の整備 観光受入施設の整備 新たな地域資源の開発 交流人口及び関係人口の創出・拡大に向けた取り組み 受入体制の整備
	地域資源を活かし交流促進で にぎわいを創出するまち	地域資源を活かした 交流を促進し 地域活性化を推進するまち	快適で住みやすい 生活環境の形成 未来を担う 人づくりの推進 適正な 土地利用の推進	定住促進住宅の整備 空き家バンクの整備 スポーツ交流施設の整備 学校教育の充実 生涯学習社会の形成 生涯スポーツの振興 青少年健全育成の推進 芸術・文化・国際交流の振興 土地利用関連計画に基づく均衡のとれた土地利用の推進 奥津軽いまべつ駅周辺環境の整備
	お年寄りとも子どもにやさしいまち	だれもが活き活き安心して 暮らせる健康長寿のまち	健康に暮らせる 保健・医療・福祉の充実 利便で暮らしやすい 生活基盤の充実 安心して暮らせる 安全基盤の充実	保健・医療体制の充実 地域福祉の充実 子育て支援の充実 高齢者福祉の充実 障害者(児)福祉の充実 社会保障制度の充実 市街地の整備 道路・交通ネットワークの充実 住宅の整備 情報化への対応 環境衛生対策の充実 上水道の整備 公園・緑地・水辺の整備 再生可能エネルギーの利活用 消防・防災体制の充実 防犯対策の充実 交通安全の推進
	効率的で 健全な行政 運営のまち	効率的な行政運営と 広域行政の推進	行政改革の推進 財政運営の健全化 広域行政の推進	